

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 珠洲市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
6,678	240	6,918

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	11,667	11,480	187	161	14,976	0	基金繰入金 378百万円
交通災害共済事業会計	1	1	0	0	0	0	
普通会計	11,668	11,481	187	161	14,976	0	基金繰入金 378百万円

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	2,125	2,125	0	0	0	123	-	-	-	基金繰入金 49百万円
老人保健特別会計	2,517	2,517	0	0	0	178	-	-	-	
国民宿舎事業特別会計	143	143	0	0	27	29	-	-	-	法非適
下水道事業特別会計	(公共下水道)	1,674	1,680	2	0	5,981	350	-	-	法非適
	(特定地域生活排水処理)	63	63	0	0	56	0	-	-	法非適
農業集落排水事業特別会計	85	85	0	0	1,083	43	-	-	-	法非適
介護保険特別会計	(保険事業勘定)	2,337	2,308	29	29	30	330	-	-	-
	(介護サービス事業勘定)	6	6	0	0	0	0	-	-	-
	(介護デイサービス)	32	32	0	0	116	32	-	-	法非適
病院事業会計	3,622	3,937	-	(純損失) 315	6,278	353	85.6%	0	2,320	法適
水道事業会計	711	678	-	(純利益) 33	4,949	181	104.9%	0	0	法適

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
のと鉄道運営助成基金事務組合	23	23	0	0	0	0.0%	-	-	-	負担金等なし
石川県後期高齢者医療広域連合	33	30	3	3	0	4.9%	-	-	-	負担金 1百万円
奥能登クリーン組合	924	904	20	20	3,915	51.8%	-	-	-	負担金 460百万円
珠洲市・能登町環境衛生組合	243	237	6	6	0	72.0%	-	-	-	負担金 98百万円
奥能登広域圏事務組合	1,738	1,726	12	12	13	20.7%	-	-	-	負担金 338百万円
石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	163	160	3	3	0	6.3%	-	-	-	負担金 5百万円
石川県市町村消防賞じゆつ金組合	10	7	3	3	0	0.0%	-	-	-	負担金等なし

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(財)木ノ浦健民休暇村協会	3	5	8	0	0	0	0	
(財)鉢ヶ崎リゾート振興協会	1	11	6	0	0	0	0	
(財)見付海岸自然公園協会	△1	16	10	0	0	0	0	
(財)珠洲市スポーツ振興事業団	1	21	20	0	0	0	0	
珠洲鉢ヶ崎ホテル(株)	△10	△41	40	14	0	0	0	
珠洲市土地開発公社	0	10	5	0	0	14	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.249	実質収支比率	2.4
実質公債費比率	22.0	経常収支比率	96.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。